

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	76,824	流 動 負 債	67,247
現金及び預金	8,632	支払手形	308
受取手形	2,739	買掛金	15,387
売掛金	35,804	短期借入金	32,499
商品及び製品	8,413	未払金	5,375
仕掛品	4,378	未払費用	4,504
原材料及び貯蔵品	3,503	未払法人税等	126
繰延税金資産	1,200	預り金	5,175
短期貸付金	920	その他	3,869
未収入金	8,348	固 定 負 債	52,934
その他	2,928	長期借入金	48,437
貸倒引当金	△46	退職給付引当金	3,110
固 定 資 産	123,667	その他	1,386
有形固定資産	73,305	負 債 合 計	120,182
建物	16,446	(純 資 産 の 部)	
構築物	10,315	株 主 資 本	79,220
機械及び装置	19,650	資 本 金	39,084
船舶	25	資 本 剰 余 金	23,502
車両運搬具	98	資本準備金	23,502
工具、器具及び備品	1,142	利益剰余金	16,633
土地	23,959	その他利益剰余金	16,633
建設仮勘定	1,667	繰越利益剰余金	16,633
無形固定資産	1,300	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,089
投資その他の資産	49,061	その他有価証券評価差額金	1,088
投資有価証券	12,441	繰延ヘッジ損益	0
関係会社株式	21,857	純 資 産 合 計	80,309
長期貸付金	9,903	負 債 純 資 産 合 計	200,492
繰延税金資産	6,784		
その他	2,265		
投資損失引当金	△261		
貸倒引当金	△3,929		
資 産 合 計	200,492		

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		123,572
売 上 原 価		114,596
売 上 総 利 益		8,976
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,606
営 業 損 失		3,630
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,383	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,032	5,415
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,062	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,976	3,039
経 常 損 失		1,254
特 別 利 益		
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	419	419
特 別 損 失		
環 境 対 策 費	739	
工 場 閉 鎖 損 失	704	1,443
税 引 前 当 期 純 損 失		2,278
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△1,422	
法 人 税 等 調 整 額	△73	△1,495
当 期 純 損 失		783

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- | | |
|---------------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
- ② デリバティブ 時価法
- ③ たな卸資産 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 構築物 | 3～60年 |
| 機械装置 | 3～22年 |
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資損失引当金
- 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。
- ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生翌年から費用処理することとしております。

- (4) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連)
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引
(金利関連)
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金の支払金利
(商品関連)
ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引
ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引
- ③ ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保資産	
建物	4,915百万円
構築物	8,924百万円
機械及び装置	15,832百万円
工具、器具及び備品	256百万円
土地	6,915百万円
計	36,844百万円
担保付債務	
短期借入金	1百万円
流動負債「その他」	24百万円
固定負債「その他」	766百万円
計	791百万円

担保資産のうち、親会社日本軽金属ホールディングス㈱の金融機関からの借入金(5,882百万円)に対して、工場財団(建物4,915百万円、構築物8,924百万円、機械及び装置15,832百万円、工具、器具及び備品256百万円、土地6,570百万円)を担保に提供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 169,745百万円

(3) 偶発債務

①保証債務	
日本軽金属ホールディングス㈱	87,448百万円
日軽エムシーアルミ㈱	9,400百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(4,230百万円)
その他1社	320百万円
計	97,168百万円
②重畳的債務引受による連帯債務保証	
日本軽金属ホールディングス㈱	10,000百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	14,056百万円
長期金銭債権	9,453百万円
短期金銭債務	11,804百万円
長期金銭債務	48,570百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	15,233百万円
投資簿価修正(増額修正)	2,510百万円
譲渡損益調整資産	2,071百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,403百万円
退職給付引当金	1,107百万円
投資有価証券	1,046百万円
固定資産除却損否認額	916百万円
関係会社株式	207百万円
その他	3,477百万円
繰延税金資産小計	27,972百万円
評価性引当額	△18,315百万円
繰延税金資産合計	9,658百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△591百万円
繰延ヘッジ損益	△2百万円
その他	△1,080百万円
繰延税金負債合計	△1,673百万円
繰延税金資産の純額	7,985百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社	日本軽金属ホールディングス㈱	39,085	子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務	100.0	経営管理 資金の借入 役員の兼任	債務保証 保証料の受取 (注2)	87,448 88	未収入金	22
						資金の借入 利息の支払 (注3)	20,900 784	長期借入金	48,437

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 日本軽金属ホールディングス㈱の銀行借入及び社債に対して債務保証を行っており、保証形態を勘案して保証料を設定しております。
3. 資金の借入に関する金利については、市場金利に基づき決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	日軽エムシーアルミ㈱	1,000	鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売	55.0	当社の販売先 役員の兼任	債務保証 保証料の受取 (注2)	9,400 7	未収入金	1
	日軽建材工業㈱	100	不動産賃貸業	99.8	当社の販売先	資金の貸付 利息の受取 (注3)	5,700 99	長期貸付金	5,700
	ホクセイ日軽㈱	10	休眠中	100.0	—	利息の受取 (注3)	54	長期貸付金	3,700

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 日軽エムシーアルミ㈱の銀行借入に対して債務保証を行っており、保証形態を勘案して保証料を設定しております。債務保証のうち、共同保証による実質他社負担額は4,230百万円であります。
3. 上記各社への資金の貸付に関する金利については、市場金利に基づき決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の 子会社	日軽金アクト㈱	460	アルミニウム押出製品、アルミニウム加工製品等の製造、販売	—	当社の販売先 役員の兼任	製品の販売 (注2)	14,861	売掛金	3,903

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社製品の販売価格については、市場価格に基づき決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 147円32銭
- (2) 1株当たり当期純損失 1円44銭